

国土審議会北海道開発分科会第1回計画部会

令和4年3月28日

【佐藤総務課長】 それでは、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第1回計画部会を開会いたします。

私は、当部会の事務局を担当いたします北海道局総務課長の佐藤でございます。議事に入るまでの間、事務局で会議の進行を務めさせていただきます。

本日の議事についてでございますが、国土審議会運営規則の規定によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとしております。このため、本日の会議は事前に傍聴を希望した皆様にウェブ上で傍聴いただいております。また、議事録につきましては、後日委員の皆様にご確認いただいた上で、発言者氏名入りで公開させていただきますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

本日の配付資料につきましては、議事次第に記載のとおりとなっております。委員の皆様には、事前に郵送及び電子メールで送付させていただいております。傍聴の皆様につきましては、当部会のホームページに資料一式を掲載しておりますので、必要に応じてご参照ください。

なお、通信環境によるトラブルが生じた際に、事務局の判断により一度会議の進行を中断させていただく場合がございますので、ご了承ください。

当部会は、新たな北海道総合開発計画の策定に関し必要な事項について調査審議を行うため、昨年10月14日に開催されました北海道開発分科会において設置が決定されたものでございます。

所属する委員につきましては、国土審議会令に基づき、石田分科会長にご指名いただき、特別委員7名、専門委員16名の計23名で構成されております。本日は第1回目の会議でございますので、本来であればご就任いただいた皆様を紹介させていただくところですが、オンラインによる開催でございますので、資料1の計画部会委員名簿をもってご紹介に代えさせていただきます。

また、本日ご出席の委員の皆様については出席者名簿のとおりであり、国土審議会令に定める定足数を満たしておりますことをご報告申し上げます。

なお、棚野委員におかれましては、所用により途中からご出席になる旨、高村委員におか

来ましては、所用により途中でご退席となる旨、お聞きしております。また、北海道庁の浦本委員におかれましては、公務の都合により、本日は代理として計画局長の上田晃弘様にご出席いただいております。

高橋清委員、村木委員、矢ヶ崎委員におかれましては、所用により本日はご欠席との連絡をいただいております。

次に、国土交通省の出席者についての紹介でございますが、出席者名簿による紹介に代えさせていただきます。

ここで、国土交通省を代表して、高橋北海道局長からご挨拶を申し上げます。

【高橋北海道局長】 委員の皆さん、おはようございます。北海道局長の高橋でございます。一言、冒頭に当たりご挨拶させていただければと思います。

委員の皆様には、ご多忙のところ、第1回計画部会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、このたびは北海道開発分科会計画部会の委員をお引き受けいただきまして、この場を借りまして改めてお礼を申し上げたいと思います。

さて、我が国では昭和25年に北海道開発法を制定し、これに基づき70年にわたり、おおむね10年ごとの北海道総合開発計画を切れ目なく策定し、国全体の安定と発展に寄与することを目的といたしまして北海道開発を計画的に進めてまいりました。

平成28年3月の閣議決定から6年を迎える第8期北海道総合開発計画では食と観光を戦略的産業と位置づけ、それらを担う生産空間の維持発展を図り、世界の北海道を目指して人が輝く地域社会、世界に目を向けた産業、強靱で持続的な国土の形成といった3つの目標を掲げて推進しているところでございます。現計画期間の5年目に当たる昨年、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況の中、計画推進部会において計画の中間点検を実施し、中間点検報告書として取りまとめさせていただいたところでございます。

しかし、中間点検以降も新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、日本のみならず、世界の先行きを不透明にしております。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて国の施策が急速に展開するなど、国及び北海道開発を取り巻く状況は急速に大きく変化しております。

このような状況を踏まえ、昨年10月の第25回北海道開発分科会において新たに計画部会を設置し、2050年を見据えて新たな計画策定に向けた検討に着手するということになりました。感染症拡大に加えて気候変動による自然災害の激甚化・頻発化、国際的な脱炭素化の進展や資源需要の増大、さらに北海道においては全国と比べて先行する少子高齢

化など、我が国や北海道を取り巻く課題が山積しております。

北海道には国内需給においてカロリーベースで4分の1を占める食料供給力があり、太陽光や風力に代表される再生エネルギーの資源にも恵まれております。また、特徴的な気候風土や個性のある景観など、国内外から多くの人を引きつける魅力がございます。これらのポテンシャルを大いに発揮し、現第8期の計画の柱であり、北海道の強みでもある食と観光に加え、再生エネルギーを融合させた生産空間の維持発展や分散型の国土づくりなどを先導的に進め、我が国の持続的発展に貢献していくことが重要であると考えております。

最後になりますけれども、委員の皆様には専門的な見地からの助言や審議をお願いし、冒頭の挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願い申し上げます。

【佐藤総務課長】 ありがとうございました。

引き続きまして、部会長の互選に移りたいと思います。部会長につきましては、国土審議会令第3条第3項の規定により、部会に属する委員及び特別委員の中から互選することとされておりますが、いかがいたしましょうか。皆様からご意見がございましたら、画面上部の挙手のマークを押していただければと存じます。

篠原委員から手が挙がりましたので、篠原委員、お願いいたします。

【篠原委員】 篠原でございます。おはようございます。今日はよろしくお願い致します。

私のほうから皆さんにご推薦させていただきたいと思います。ご負担をおかけすることになろうかと存じますが、今回、道内の経済や諸産業の動向に精通している真弓委員にお願いしたいと思いますので、推薦のご提案を申し上げたいと思います。よろしくお願い致します。

【佐藤総務課長】 篠原委員、ありがとうございます。

篠原委員から、真弓委員に部会長をお願いしてはどうかのご提案をいただきましたが、ほかの皆様におかれましてはいかがでしょうか。ご異議ありますでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

【佐藤総務課長】 ありがとうございます。それでは、皆様、異議がないようですので、真弓委員に部会長をお引き受け願いたいと思います。

真弓委員、よろしいでしょうか。

【真弓部会長】 北海道経済連合会の真弓です。おはようございます。

ただいまご指名いただきました。大変大役ではございますが承知いたしました。よろしくお願い致します。

【佐藤総務課長】 ありがとうございます。

それでは、これ以降の議事進行につきましては真弓部会長にお願いしたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

【真弓部会長】 それでは、改めまして、ただいま部会長に選任されました北海道経済連合会の真弓でございます。大変重責ではございますけれども、ご指名いただきましたので、皆様のご協力を得ながら運営を円滑に進め、責務を全うしてまいりたいと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

早速ではありますけれども、まずは、部会長代理の指名をさせていただきます。部会長代理につきましては、国土審議会令第3条第5項の規定によりまして、部会に属します委員及び特別委員の中から、部会長があらかじめ指名することとされております。

大変恐縮ではありますけれども、北海道の戦略的産業であります食の分野に関して幅広いご見識をお持ちの中嶋委員を指名させていただきたいと思っております。中嶋委員、よろしくお願いいたします。

中嶋委員、よろしければ、一言ご挨拶いただけますでしょうか。よろしくお願いいたします。

【中嶋部会長代理】 中嶋でございます。真弓部会長からのご指名でございますので、引き受けさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、議事に入らせていただきます。本日の議題でありますけれども、一つ目は、新たな北海道総合開発計画の策定について、もう一点は、我が国及び北海道を取り巻く潮流と北海道の役割についてであります。

先ほど、高橋北海道局長様からお話がありましたとおり、現行の第8期北海道総合開発計画につきましては、計画策定から5年目を迎えました昨年、令和3年2月に中間点検報告書を取りまとめ、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナにおいて新たな日常を先導する地域を目指して、引き続き推進していくこととされました。

しかし、中間点検以降も感染症のさらなる拡大やカーボンニュートラルに関します国の施策の展開など、北海道開発を取り巻く状況は急激に変化してきております。そのため、昨年10月14日に開催されました第25回北海道開発分科会におきまして本計画部会が設置され、新たな計画の策定に必要な調査審議を進めることとされました。

本日は第1回目の部会となります。新たな計画を策定する背景と今後の計画策定の進め方、我が国及び北海道を取り巻く潮流と北海道の役割などにつきまして、議事(1)と(2)に関する資料を一連のものとしたしまして、事務局から説明いただきたいと思います。

その後、我が国の課題解決に向けました北海道の役割についての事務局の考え方と、次回以降の部会での北海道のあるべき姿を考えるに当たって留意すべきポイントについて、委員の皆様からご意見を頂戴したいと思います。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

【米津参事官】 参事官をしております米津でございます。皆様、おはようございます。この後、私のほうで資料を共有してご説明させていただきます。少々お待ちください。

初めに議事次第になります。本日の議事は2つございます。新たな北海道総合開発計画の策定について、それから、我が国及び北海道を取り巻く潮流と北海道の役割について、本日も審議いただきたいと思いますと思っております。

配付資料のうち、この後資料2から資料7まで、通してご説明いたします。特に本日の審議におきましては資料4と資料5について、後ほど皆様からご意見をいただきたいと思いますと思っております。

初めに資料2です。新たな北海道総合開発計画の策定についてでございます。検討に着手した背景をご説明いたします。

8ページになります。現在の第8期北海道総合開発計画でございますけれども、北海道の強みであります食、それから観光を戦略的産業といたしまして、これらを担います生産空間を支えつつ、世界の北海道を目指すというような理念の下、各種施策を推進してきております。

9ページになりますが、この生産空間の各種機能を維持するために、3層構造からなります北海道型地域構造という概念を8期計画では提示しております。北海道型地域構造につきましては、3つのモデル地域を中心に、その保持・形成に向けた取組を進めてきているところでございます。

続きまして、12ページになります。冒頭、先ほど部会長からもお話がございましたが、新たな計画の策定に向けた検討に着手した背景を簡単にご説明いたします。

昨年2月に旧計画推進部会で中間点検報告書をまとめていただきました。引き続き計画後半の施策を推進することとされておりますが、その後も感染症のさらなる拡大、それから2050年カーボンニュートラルに向けた施策の推進など、北海道開発を取り巻く状況が大きく変化したと考えております。また、長期的な視点で見ましても気候変動、それから自然災害の激甚化・頻発化といったような大きな変化も予測されているわけでございます。このような状況変化に対しまして、北海道の資源、それから特性をしっかりと生かして対応していくために、昨年10月の第25回北海道開発分科会におきまして、2050年の長期を見

据えて新たな計画の策定に向けた検討に着手するということが決定されたわけでございます。

続きまして、33ページになります。今後の検討スケジュールですけれども、本日の部会を含めましておおむね10回程度の審議をお願いしたいと思っております。その途中段階で一度中間整理を行いまして、北海道開発分科会にご報告を行っていただくということと、最終段階でも分科会に対するご報告を予定しております。

新たな計画の策定につきましては令和5年度を予定しているところですが、この部会の審議に先駆けまして昨年11月から12月に地方公共団体、それから経済団体等からの意見を伺っております。今後、部会の中間段階におきましても同様に意見を伺って、地域の多様な意見を反映させていきたいと考えているところです。

続きまして、資料3になります。2ページ目ですけれども、新たな計画策定に向けた検討を4つのステップで進めたいと考えております。ステップ1からステップ3につきましては、2050年の長期を見据えた検討を行ってまいりたいと考えております。

ステップ1になりますけれども、これからの北海道開発を考えるに当たりまして、我が国それから北海道を取り巻く潮流、それと北海道が持つポテンシャルをしっかりとレビューした上で、我が国の課題解決に向けた北海道の役割を検討したいと思っております。本日は、このステップ1についてご審議いただきたいと思っております。

続きまして、3ページ目ですけれども、ステップ2になります。北海道の現状をしっかりと分析した上で、2050年の長期を見据えたバックキャストの考え方で北海道のあるべき姿をしっかりと考えていきたいと思っております。

続きまして、4ページ、ステップ3になります。ステップ3では、ステップ2で検討いたしました北海道のあるべき姿の実現に向けまして、中長期的にどのように進めていくべきかという検討を行いたいと思っております。このステップ3までを大体3回程度の部会でご審議いただければと思っております。

ステップ4では新たな計画策定に向けた検討を行ってまいります。ステップ3で検討いたしました北海道のあるべき姿に向けた道のり、これを踏まえて新たな計画の目標年ですとか方向性、これを計画として取りまとめていきたいと思っております。調査審議の過程で変更が生じる可能性はありますけれども、このような考え方で進めてまいりますので、ご承知おきいただければと思います。

続きまして、資料4-1になります。我が国及び北海道を取り巻く潮流と北海道の役割に

ついてでございます。

2 ページ目に潮流とポテンシャルをまとめております。この後ろに資料4-2を添付してございますけども、本日はこちらのほうで、概要ということでご説明させていただきたいと思っております。

まず、左のほうになりますけども、北海道の人口減少、それから少子高齢化、これにつきましてはますます進行している、深刻化しているわけですが、東京それから札幌への一極集中も進んでおります。ただ、感染症により人口偏在のリスクも顕在化しております、少し変化の兆しといったものも見られてきているのかなと考えております。

この背景には、豊かさをめぐる価値観の変化があるのではないかなと思っております、心の豊かさを求める考え方ですとか、それから田園回帰の動きといったものも始まっておりまして、感染症でさらにこういった地方への関心というのが広がっているのではないかなと思っております。

それから、気候変動につきましては、農業や漁業といったところにも様々な影響をもたらすのではないかと考えております。水災害の激甚化・頻発化や日本海溝・千島海溝地震といった逼迫化する大災害が私たちの暮らしを脅かしているところでございます。その一方で、気候変動に対する若い世代の危機感が世界の国々を動かしており、カーボンニュートラルに向けたいろいろな取組が加速していると思っております。

それから、国際環境も急激に変化しております、世界の人口増加、それから経済成長がアジアを中心に続くと予測されておりますけども、感染症の影響に加えまして、国際秩序の変動によりグローバルサプライチェーンが非常に不安定化しているものと思っております。それとエネルギー需要、食料需要、水需要、これは今後ますます増加が予測されております、その持続可能性が懸念されているところでございます。

このような様々な課題に対して、北海道は恵まれた自然資源や特性を生かして貢献できる項目が多々あるのではないかと考えております。広大な大地、それから広域分散型の地域構造、これは安心して自由な暮らし方や働き方を求める人たちに理想的なライフスタイルを提供できるのではないかと考えております。

それから、国内自給カロリーの4分の1を占める食料生産力、これにつきましては、我が国の食料安全保障にとって極めて重要ではないかと考えております。

次に、全国でも有数な再生可能エネルギーの賦存量、それから豊富な森林面積を北海道は有しておりますので、我が国のエネルギー安全保障やカーボンニュートラルの実現に大き

く寄与するのではないかと考えております。

また、特色ある豊かな自然環境、それから最近注目されております北の縄文やアイヌ文化といった独特な文化がございます。いずれも北海道や我が国のために残していくべき貴重な財産ではないかと考えております。

そして、最北端、北方圏に位置する地理的特性、それから開拓以来蓄積されてきました積雪寒冷地技術、こういったものも北海道の強みではないかと考えているところでございます。

続きまして、北海道の役割になります。4ページ目になります。ただいまご説明しました状況の変化につきましては、北海道開発が始まって以来の大きな変化ではないかと考えております。北海道の役割を考えるに当たりまして、これらの変化の本質をしっかりと見極めて3つの視点を考えてみました。1つ目は、これからの時代の主役となる次世代の暮らしを守るという視点です。気候変動をはじめとする様々な変化は、いずれも将来のさらなる危機へとつながっているわけです。最も大きな影響を受けるのは次世代の若者たちであるということになりますので、その若者たちの暮らしを守るという視点を持ちたいと考えております。

2つ目は、世界も見据えて我が国の課題解決に貢献するという視点です。気候変動や資源の問題、それから我が国と世界の課題、これはますます結びつきを深めているわけですが、我が国の課題解決に果たす北海道の役割を考える際には、その先にある世界の課題をしっかりと見据えたいと考えております。

3つ目は、豊かに生きるために人々が求める価値と向き合うという視点です。心の豊かさを求める考え方など、人々の価値観というのは確実に変化しているのではないかと考えておきまして、感染症でさらなる変化が生まれているのではないかと考えております。このような価値観の変化と向き合うということは、北海道が持つ価値、それから役割を正しく再認識することにつながるのではないかと考えております。

以上の3つの視点に基づきまして、6つの役割を考えてみました。5ページ目になります。1つ目は分散型国づくりです。人口減少それから少子高齢化が進む中で、東京や札幌への人口集中が進んでいるわけですが、その一方で、自由な働き方や暮らし方を求める価値観の変化は確実に起こっているのではないかと考えております。広域分散型の地域構造を持つ北海道には様々な働き方や暮らし方を受け入れる魅力と包容力がございますので、それを生かしまして分散型国づくりを支える地方創生を先導するという役割を1つ目として考えま

した。

2つ目は食料の安定供給になります。長期的には我が国の食料自給率は低下傾向にございますけれども、それに加えて、地球温暖化の影響により食料の安定供給に懸念が生じているのではないかと考えております。国内自給カロリーの4分の1を北海道が占めておりますので、豊かな土地・水資源を生かして我が国の食料安定供給を支えるということも大事な役割ではないかと考えております。

6ページ目になります。脱炭素化です。地球温暖化と自然災害の激甚化・頻発化によりまして、私たちの持続可能で安全・安心な暮らしというのは脅かされているわけです。我が国有数の再生可能エネルギー賦存量と森林面積を北海道は持っておりますので、豊富な地域資源を生かして我が国の脱炭素化を先導するというのも北海道の大事な役割ではないかと考えております。

4つ目、自然・環境・文化ですけれども、特色ある自然環境に加えて、北の縄文遺跡群、それからアイヌ文化、開拓の歴史といったような北海道固有の歴史や文化の価値、これが近年、改めて見直されているのではないかと考えております。国民共通の財産であります北海道の自然・環境・文化をしっかりと引き継いでいくということも、北海道の大事な役割ではないかと考えております。

続きまして5つ目、強靱な国土づくりになりますが、激甚化・頻発化する水災害をはじめといたしまして、大規模災害の懸念が世代の暮らしを脅かしているのではないかと考えております。北海道の食と観光を担います生産空間をしっかりと守り、安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりを図ることが北海道の5つ目の役割として大事ではないかと考えております。

最後、競争力のある産業になりますが、我が国の経済は長期的には低成長が続いており、国際地位のさらなる低下も懸念されているわけです。戦略的産業であります食と観光に加えて、エネルギー関連も含めて競争力のある産業を育成し、我が国の経済成長に貢献するというのを6つ目の役割として考えました。

本日の審議におきましては、事務局が考えましたこれらの北海道の役割に関しまして、委員の皆様から、ご意見をいただきたいと考えております。

続きまして、資料5になります。こちらにつきましては、次回の検討部会でステップ2として、2050年の長期を見据えた北海道のあるべき姿を議論したいと考えております。ここでは、事務局が重要と考えるべきポイントについてまとめました。後ほど、こちらのポイ

ントに対しても委員の皆様からご意見をいただければと思っております。

1つ目は分散型国づくりになります。人口減少それから少子高齢化が進む中で、安心して暮らし続ける地域をつくる、それから、グローバル経済が不安定化する中で安定して自立的な地域経済を築く、それから、地域の基幹産業が地方部に活力をもたらすという視点でご意見をいただきたいと考えております。

2つ目は食料の安定供給になります。こちらにつきましては、様々な課題がある中で北海道の食料供給をしっかり担っていく、維持していくということ、それから、付加価値の高い生産を行うためにはどうしたらいいかというところでご意見をいただければと思っております。

3つ目は脱炭素化になります。北海道は再生可能エネルギーに恵まれておりますけども、改めて今後の北海道におけるエネルギー供給の在り方をどう考えるか、それから、北海道はいろいろな特性がございますけども、そういった特性を生かしたカーボンニュートラルへの取組、これをどう考えるかということでご意見をいただければと思います。

4つ目、自然・環境・文化になります。北海道の特色ある自然・文化を守り伝えていく、それから北海道の豊かな自然と共生して持続的な社会を築く、そのためにはどうすべきかという点でご意見をいただければと思います。

5つ目、強靱な国土づくりですけども、水災害のリスク、それから大規模災害の発生が懸念されております中で、道民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するというためにはどうすべきかという点でご意見をいただければと思います。

最後、6つ目でございます。競争力のある産業ですけども、世界を見据えて食と観光がしっかり成長していくというためにはどうすべきか、それから、再生可能エネルギーのポテンシャルを生かした産業育成、これも大事かと思っております。それから、北海道の強みを生かした産業の育成、これも我が国に貢献するためには大事かなと思っておりますので、この点についてご意見をいただければと思っております。

最後、資料6と7になりますけども、冒頭でお話しいたしました地域との意見交換についてまとめております。資料6につきましては、道内の自治体、それから経済団体の長の皆様と面談による意見交換を行っております。それから、資料7になりますけども、こちらは様々な分野でご活躍いただいております皆様と会議形式で意見交換を行いました。詳しい説明は本日割愛いたしますけども、いただいた様々な意見につきましては本日の資料にも反映させていただいておりますが、今後の検討におきましても十分に反映してまいりたい

と考えております。

以上、簡単ではございますけれども私からの説明でございます。ご審議のほど、よろしくお願ひいたします。

【真弓部会長】 ありがとうございます。

ただいま事務局からご説明いただいた内容について、これから各委員の皆様からご意見を頂戴したいと思います。事務局の方からは2点ありまして、まずは資料4で示した我が国及び北海道を取り巻く潮流と北海道の役割、この認識が適切であるかどうか。もう一点は、資料5で示された北海道のあるべき姿を考えるポイントに対するご意見をいただきたいという説明があったと思います。これらにつきまして、皆様からご意見をお願いしたいと思います。

発言順でありますけれども、まず途中退席となる高村委員からご発言いただき、以降、出席者名簿の順にご発言いただきたいと思います。途中からご出席予定の棚野委員におかれましては、一番最後にご発言いただく予定であります。ご発言は、時間にも限りがございます。お昼にかけての会議ですので、誠に恐縮でありますけれども、お一人3分程度でお願いしたいと思います。

それでは、早速、高村委員からお願いしたいと思います。よろしくお願ひします。

【高村委員】 ありがとうございます。東京大学未来ビジョン研究センターの高村と申します。法学、特に環境分野、エネルギー分野の法律を中心に研究しておりますけれども、そうしたこともありまして、この間、気候変動、それからエネルギー分野の政策にも関わらせていただいております。そういう意味で北海道は、特に再生可能エネルギーのポテンシャルについてございましたけれども、かなり広範にお伺いさせていただいております。そういう意味で、こうした場で機会をいただいたことは改めてお礼申し上げたいと思います。

事務局からいただきました資料を拝見し、ポイントを示していただいて、二、三申し上げたいと思っております。1つは、資料4-1のところでの事務局から整理していただいておりますように、この間、やはりこれまでにない、しかもかつてなく早い急速な変化が起きていると思っております。事務局からご提案がありましたように、こうした変化をしっかりと見据えて北海道のあるべき姿を描いて、そこに至る道筋と、それを実現するための政策、施策というのを検討していくという方法について、方向性について賛同いたします。もともと開発計画というのはそうした性格のものだとは思いますが、それを明確に意識して行うというご提案だと思います。

その上で、まず、第1点目でございますけれども、非常に大きな、かつてないダイナミックで早い変化というのが起きているという認識は共有しております。この変化は間違いなく北海道の日本における、そして場合によっては世界においても北海道の役割と価値を高めるものだと思っております。カーボンニュートラル、あるいは感染症についてもお話が事務局からありましたけれども、昨今のウクライナの状況を見ましても、やはりエネルギー、資源、食料というものをいかに自給していくか、その自給率を高めていくかということが日本の安全保障の観点からも非常に重要になっていると思います。

もともと再生可能エネルギーについて、道内、北海道さんはもちろんですけれども、市町村の中で様々な工夫がされてきていると思います。例えば畜産からのふん尿などを利用したメタンガスのエネルギー利用、あるいはそれを農業にも使っていくといったような様々な取組が行われていると思うのですが、一つ、事務局からご提案されている中で強調し、追加したいと思っておりますのは、カーボンニュートラルの潮流というのが、今、日本の企業の認識や行動を大きく変えつつあるという点です。これは地域のヒアリングをされた中にもそうしたご意見があったと記憶しておりますが、今、金融機関や投資家、それは株主と言ってよいと思っておりますけれども、企業がいかに気候変動対応をうまくしているか、排出をできるだけしないで事業ができるかに着目して投融資を行うようになっている、それを促すようになっているということでもあります。

さらに今、企業はスコープ3と言われるサプライチェーン、バリューチェーンの排出削減も目標として掲げて取組を進めておりまして、これはつまり大企業だけでなく、原料調達先ですとか取引先にもこうした排出削減の要請というのが来ている状況かと思っております。企業にとって、これにどう対応するかというのは課題でありますけれども、しかし、例えば北海道さんと石狩市さんが、こうした流れを非常にうまく捉えて、再生可能エネルギーで100%動かすことができるデータセンターをこの間誘致されていると理解しております。これは1つの例でありますけれども、こうした変化が北海道にとってより魅力的な場所となる非常に大きなチャンス、オポチュニティを与えるものでもあるとして変化を捉えて計画を策定していくことが必要ではないかと思っております。

2点目、これは最後の点でありますけれども、こうしたあるべき・ありたいという北海道像、北海道の在り方を支えるインフラをどうしていくかということが同時に重要な点だと思っております。例えば分散型国土の在り方というのが日本全体でも追求されているわけですが、それがネットワークでしっかりつながっていく、このネットワークというの

は通信ということもありますし、あるいは移動・モビリティをどう確保するかという点でもございます。ちょうどインフラが形成されて老朽化しているタイミングにこれから当たってくるということを考えますと、今、申し上げました通信、あるいはデジタル技術を使った通信ですとか、あるいは交通網等の整備や改善というものをどのようにしていくか、これがありたい北海道の姿をつくっていく具体的な社会基盤として何が必要なのかということ、をしっかり議論できればよいのではないかと考えております。

以上でございます。

【真弓部会長】 高村委員、誠にありがとうございました。

今、ご意見をいただきましたけれども、事務局のほうから今後ご質問、ご意見などがあつた場合、その回答は最後にまとめてお願いできますでしょうか。ただ、その場でお答えいただいたほうがよいものもあろうかと思っておりますので、適宜対応をお願いしたいと思います。

それでは、続きまして、五十嵐委員、よろしくお願ひいたします。

【五十嵐委員】 五十嵐でございます。皆さん、おはようございます。

詳細で、よくまとまりのある資料、ありがとうございます。私どもHITの、最近のテーマとしては人口減少、地方創生の調査研究、地域づくりとの関連での脱炭素、さらに私のほうでは社会保障制度全般に関わるものということです。その中から今回の計画に関連することを何点かお話ししたいと思います。

最初に、2050年の姿を見据えた上で、バックキャスト方式で議論を進めていくということですが、高村先生とちょっとかぶるかもしれませんが、やはり目標をしっかりと掲げて、それを道民や国とも共有していくということは必要だと思います。これは、迷ったらここに戻れるという戻り先になると思います。また、とにかく手段を目的化してしまうということがしばしば見受けられますので、我々は目標に向けてどういう手段を選ぶのか、手段はあくまで手段だという考え方をきちんと打ち出していただいたということは大変よいかと思います。

その上で、2050年というか2030年、2040年とステップを切っていくということですが、確実に訪れる事象として人口減少、気候変動、地球温暖化ということがあるわけです。これらに対応する計画というのは人口減少を克服することよりも、人口減少社会における課題をいかに克服して、そして未来に希望が持てる社会をつくるかということだということを改めて確認させていただきたいと思ひます。

それからもう一点、恐らく確実なのはデジタルも含めた新技術の開発がかなり進んでい

って日常化していく、実証から実装へ移っていることです。そこで必要なのはこれから減っていく人材への投資です。我々が考えなければいけないのは、先ほどの資料にも若者たちという言葉がありましたが、人材への投資であり、地球再生への投資だと考える必要があるのではないかと考えています。

私の論点は議事（１）のほうにちょっと偏っているかもしれませんが、総合開発計画を今後策定していく上で、この論点そのものはよく整理していただいていると思うのですが、もう一つ、できましたら議論の複数の軸を持った上で検討していくことが必要だと思います。そういう視点でも書かれているとは思いますが、きれいに一個一個まとまっていると、それを深掘りするというのももちろん必要なのですが、例えば課題と課題を掛け合わせるところで協働の軸で何か物事を考えられないかとか、それから、人口減少ということと地域の産業育成を考えると、どうやってそれを補完していくのかという補完軸で考えられないかとか、あるいは、脱炭素というのは非常に大きなテーマでありますけれども、ともすると対立軸になりそうのところ、これからの生活もそうですし、産業もそうですし、いろいろなところとどうバランスを取っていくのかということもあるかと思っておりますので、対立軸ではなくて、それをいかにバランス軸に変えるかという視点というのが必要かと思っております。

これから３回程度現状の議論をしていくということですので、そういう掛け算といえますか、複数の軸を持つとちょっと複雑になりますので２軸ぐらいを据えて、そこに少しポイントを絞って議論していくということも必要なかと思われました。

とりあえず以上でございます。

【真弓部会長】 五十嵐委員、ありがとうございました。

続きまして、小笠原委員、お願いいたします。

【小笠原委員】 登別市長の小笠原と申します。よろしくお願いいたします。北海道市長会、３５市の代表として出席させていただきます。よろしく申し上げます。

米津参事官からご説明いただきました資料４－１において、それぞれの役割について把握させていただきました。私は、資料４－１の４ページにありました③の人々の価値観の変化というところが非常に大きなキーワードになるのではないかと感じているところであります。

そこから導くところで５ページ、６ページの６つの役割ということになりますが、１番目の分散型国づくりにつきましては、地方創生を先導するというところでは、誰が先導してい

くかという観点になります。これは、自然的にいろいろなものが発展されるのとは違い、人為的に操作するというところでございますので、魅力ある地方をつくるためには、これまでも多くの先達の努力があったものと思われませんが、昨今のウクライナの関係で、ウクライナ人がなぜこの侵攻に対して国に戻っていくのかということを経験したときに、私自身も北海道民であって、今後の自然環境、これは災害対応であったり、産業振興であったり、エネルギー対策であったり、または少子高齢化対策、これに加えて国土を守っていくという大きな視点というところで、北海道に対する郷土愛の育成というものが今後北海道の魅力につながる事業に育っていくのではないかと思います。そういった意味では、この郷土愛の育成という点をもう少し掘り下げられるような項目を、これは①から⑥の全てに関わりますけれども、ぜひ分散型国づくりのところを起点とするような内容の中で、②から⑥が反映できるようにされるといいのではないかと考えております。

道路や港、観光地や農地、それぞれ国土交通省マターでインフラのほうはよくなっております。一方で、今回のウクライナのようなときは防衛省や外務省などが関わりますが、北海道においては防衛予算の中で民生安定、これは特に道路、家、いろいろなことにつながっております。国の予算も限られておりますので、ぜひ防衛予算であったり、国土交通省の予算の両方が効率的にインフラ整備のほうに使われるように、ぜひ郷土愛の中にしっかり国土を守っていくという視点の中で様々な産業が息づいて、それがいざとなれば自分たちが住んでいる地域を守る、その覚悟こそが今後の北海道の発展につながるのではないかと考えるところでありますので、できればそういった視点を多くの人に振り分けられるような文言が加筆されると非常にありがたいと思います。

以上です。

【真弓部会長】 小笠原委員、大変ありがとうございました。

大変失礼いたしました。私、発言の順番で石黒委員を飛ばしてしまいまして、大変申し訳ございません。

改めまして、石黒委員、お願いできますでしょうか。

【石黒委員】 ありがとうございます。北海道大学の観光のセクションにおります石黒と申します。よろしく願いいたします。私も、今まで出ましたご発言の中に特に大きな異論はございませんが、専門が観光政策、特に国際観光政策でございますので、少し私の分野からご発言させていただきたいと思っております。

まず、潮流あるいは変化ということで申しますと、もちろん今はコロナによって物理的な

入国というものが制限されているわけがございますけれども、これは世界中全てほぼ同じ条件下ですので、これによって北海道の、あるいは日本の相対的な競争環境が変わるということはあまりないと思っています。言い換えますと、コロナの前の競争関係がコロナ後、ウィズ・コロナ時代にも当てはまるということです。そういうことを踏まえますと、一つは顧客が成熟化してくる、つまり経済力、あるいは爆買いといったようなキーワードで表象されるような観光客から、より個人の経験あるいは自己実現というようなものを求めた観光客に変わっていくと思っています。こうした変化を踏まえた観光分野の政策、施策にしてあげ必要があるだろうと考えます。2050年からのバックキャストということで申しますと、顧客は、世代で言えばZ世代、あるいはその先のα世代へと変わっていきます。その点では今までの経験値に基づいた施策というよりは、かなり先を読んだ観光政策にする必要があるだろうということが1点目です。

ではどういった政策、施策が求められるかという点です。明確なのはこれまでもご発言がありましたカーボンニュートラル、そして消費者像あるいは消費行動に落とし込むとエシカル（倫理的）というのが重要だと思っています。またこれを企業活動の側面からとらえますと北海道の企業に対するESG投資を促進するような計画にする必要があるだろうと思っています。これが2050年ということ踏まえ、ウィズ・コロナ時代あるいはポスト・コロナ時代に戻ってくる国際観光客を描いた施策としてご提示したいテーマです。

2点目ですけれども、北海道のあるべき姿というところで具体的に申しますと、先ほどもありましたが、まさに1つ目の分散型の国づくりというところが私も非常に重要だろうと思っています。先ほど申し上げたとおり顧客、旅行者が成熟化していく中では、今までのいわゆる定番の観光地から、そうではないオルタナティブな、もう一つのチョイスというところをいかに提示できるかというところが大事になってくると思います。もちろん都市や一大観光地に可能性がないというわけではありませんが、そういった従来の定番とは異なる商品なり選択肢をいかに戦略的、計画的につくり、提供できるかというところが大事になっていくのではないかと考えております。

こうした転換には相当規模の投資が必要になる訳ですが、私はその投資対象については、ある程度、選択と集中という視点で合理化を図っていく必要があると思っています。北海道全体という面ではなくて、より現実的に強い点、強い個をつくっていくことが重要です。分散型の国づくりを、より現実的な施策に落とし込んでいく上ではその対象を絞っていくことが必要だろうと考えております。

私もいろいろな観光計画に関わってはおりますけれども、観光客の顔というのがあまり見えない計画がかなり多くあります。2050年からのバックキャストということですが、そのためにはどういう観光客を呼んで、どのような経験をしてもらうことがこの北海道に対する貢献、日本に対する貢献、あるいは世界に対する貢献につながるのかということ踏まえて、計画の策定というのを進めていただきたいと思います。

以上でございます。

【真弓部会長】 ありがとうございます。石黒委員、大変申し訳ありませんでした。失礼いたしました。

続きまして、加藤委員、お願いいたします。

【加藤委員】 加藤です。よろしくお願いします。私は社会的には防災の専門家とされていますが、本来分野は都市計画、地域づくりです。その立場から防災に焦点をあてていますが、地域づくりは基本的に総合的に考えるものというスタンスでこれまで研究活動、実践活動をしています。

北海道に関しては、実は深いゆかりがあるわけではなく、国土交通省関係の水資源管理局関係、河川絡みで勉強させていただいたぐらいの程度ですので、今回はむしろ一国民の専門家としての発言が中心になるかと思っています。

今回、このお話をいただいて、改めて北海道の総合計画などを勉強させていただくと、この計画は日本の一地方の計画ではないことを、実は強く感じました。というのも、北海道は非常に特殊で、北海道の特殊性を踏まえた特殊な計画をきちんと考えていくべきということを感じています。北海道の特殊性とか特徴は、何だろうと考えてみると、歴史が浅いこと、それから自然が優位であること、つまり人間の力に対して自然が優位であること、しがらみが少ないこと、例えば、土地への執着も本州ほどは高くないだろうと思われれます。あとは、外に対して開かれている、オープンなんだろうと、これは思い込みもあるかもしれませんが改めて特殊性を整理して議論の前提とすることが大切だと思います。

それから、一番の発見は、本州にいるとなかなか感じられませんが、農業が産業であるがゆえ、農地が産業基盤であることが挙げられます。つまり、本州で言えば、工場や工場用地みたいな位置づけとなります。つまり、国土そのものを生かして産業化を図っていくこと、これは非常に国土計画とか地域計画では当たり前の話ですが、本州にいるとその当たり前が感覚的に当たり前でなくなってしまうています。そういう意味では、北海道というのは物事の本質が極めてクリアに分かる世界であると思います。物事の本質が分かれば、雑音の中

で紛れてしまう計画・ビジョンではなくて、本質的なビジョンがつかれるのではないか、つくるべきではないかということ強く感じています。

今挙げた特徴の、例えば自然が非常に優位であるというのは、本州レベルでいくと数十年先の気候変動が進んだときの状態といえます。また土地への執着が弱いというのも、本州でしばらくすれば人口減が行き着くところまでいくと、多分、土地の価値がなくなり、土地への執着もなくなるのです。地価ゼロというような時代に入ってくるかもしれない。農業に関しても、本州では、今はもう相当ひどい状態になっている、いずれ抜本的に変わらなければならない。とすると、北海道は最先端を走っているというようにとらえられるわけです。つまり、時代の最先端地域である、時代を先取りしているという捉え方ができる。

そうすると、今回のこの計画で考えるべきことは、今の北海道を見て、北海道の特殊性に応じて物事を考えていくということ以上に、今後の日本全体を牽引する新しい先導的なモデルをつくっていくのだと、そういうつもりで考えていくと何かとてもいいものができるのではないかと感じています。

例えば気候変動への適応については、流域治水と本州でも言っていますが、いろいろな制約があってなかなかしんどい。しかし北海道であれば流域という計画単位で地域計画を上手に編成していくことは相対的に容易かもしれない。あとは都市と農地の関係については、農地の地域における位置づけをもっともっと洗練させたものを打ち出していけるかもしれない。

またDXとか自動運転とかも様々あります。北海道自体が実験、実践のフィールドとしての役割があると思います。自動運転にしてもスマート農業にしても、つまり北海道に行けば何か新しいことができるんだと、新しいチャレンジをするんだったら北海道というような、そういう北海道の役割を表に出していくといいのではないかと感じております。

最後にキーワードとして2つ挙げたいと思います。1つは、北海道の計画は、地方計画ではない。地方計画ではないとすると、次のようにとらえて考えるとその本質がみえるかもしれません。北海道は1つの国だと仮定し、その国の計画を考えてみる。そう考えると、既成概念にとらわれずに不連続にジャンプできるような発想、論理が芽生えてくるのではないかと、思っています。その発想で今後も議論していければと思っています。

それから、これが最後です。もう一個のキーワードは自立かなと思っています。自立というキーワードを考えていくと、突き詰めていくと新しい発想が何か生まれるのではないかと感じています。

以上です。どうもありがとうございました。

【真弓部会長】 加藤委員、ご提案、ありがとうございました。

続きまして、北委員、よろしくお願いいたします。

【北委員】 北海道大学の北でございます。私は電力システム工学を専門にしておりますので、エネルギーの観点から北海道の役割について意見を述べさせていただきたいと思っております。

まず、先ほども説明がございましたように北海道における再生可能エネルギー、風力、バイオマス、水力などは、ほかの地域に比べると非常に大きなポテンシャルがあり、今後北海道内に再エネがますます導入されることが期待されております。したがって、事務局がおっしゃるとおり、北海道は第6次エネルギー基本計画における再エネの導入割合の数値目標の達成など、我が国のカーボンニュートラル、脱炭素化に向けて大きな役割を演ずるであろうということが考えられます。

ただし、再エネをスムーズに電力システムに導入していくためには、需要と供給の時間的なアンバランスに対処するための蓄電池を合わせて導入することですとか、あるいは地理的に非常に需要の少ない所に再エネが導入されてくるということが考えられますので、送電線インフラの増強拡充ということと併せて図っていくことなど、電力系統の安定化との協調が非常に重要になるだろうと考えられます。

また、北海道の電力需要を上回る規模で導入されてまいりますので、データセンターなどの大型の需要の北海道への誘致ですとか、熱需要とかモビリティ需要、こういったものの電化ということと可能な限り進めていくということなどを通して電力需要そのものを拡大していくということも、北海道における再エネの導入拡大には必要なんだろうと考えております。

ところで、ポスト・コロナの新しい生活で、社会の中では電力の需要パターンというのが従来とは大きく異なってくる可能性があります。特にテレワークの浸透によりまして人の流れが大都市から地方へ、勤務環境も会社から在宅へというように変化していきまして、エネルギーの消費形態が徐々に集中型から分散型という構造に変化していくと予想されております。したがって、エネルギーの供給側におきましても、そうした需要の構造の変化に対応して分散型のエネルギー供給方式、こういうものを組み入れていくという方向へ加速していく必要があるのだろうと考えております。太陽光発電とかバイオマス発電など地域に根差した分散型の再生可能エネルギーなどの導入の加速ですとか、あるいはマイクロ

グリッドとかスマートコミュニティーなどの地産地消型の分散型の電力システムの拡充、こういったことが今後重要な技術革新の方向になるのだろうと考えております。

また、エネルギーの安定供給、強靱化への取組ということも重要だと考えておきまして、胆振東部地震に伴うブラックアウトを経験した北海道では、一たび停電が起こると社会的な不安や混乱は極めて大きなものがあるということを身をもって知っているわけでございます。そうした北海道であるからこそ、今後供給側と需要側の双方において防災とか減災の備えをしっかりと進めていくということが重要でありまして、中長期的には、先ほど申し上げました分散型のエネルギー供給構造ということに転換してリスク分散を図っていくということも重要なだろうと考えております。

以上でございます。ありがとうございます。

【真弓部会長】 北委員、誠にありがとうございました。

続きまして、越塚委員、よろしく願いいたします。

【越塚委員】 東大の情報学環の越塚でございます。自分は情報通信技術分野で、特に近年はデータ分野の社会基盤、日本のデータ連携基盤になるようなもの、そういうものの構築に取り組んでいまして、これまでも、北海道とのつながりで言うと札幌市のオープンデータとかスマートシティとかを若干お手伝いさせていただいたということがございます。

そういう意味で、専門でもあるデジタルという分野から少し申し上げたいと思いますけれども、基本的にデジタルというと新しい技術とかハイテクとか先端技術、そういうものなので、それを導入して取り入れましょうというような考え方というか、そういう言われ方をすることが多いのですけれども、この辺はもう少し踏み込んで、もはや国土としての北海道というか、国土というものは、このデジタル技術とかインターネットの上で構築されるサイバーな空間と、あと物理的なリアルな空間、この両方を合わせて、例えば北海道であれば北海道という国土なんだというように基本的に認識するということが重要かと思っております、ある意味でサイバー空間というのも国土の一部であると、そういうようなことをいつも思っておりまして、そういうことでペーパーを拝見すると、現状だと少しデジタル分野の取組はちょっと薄いところがあるかと思っております。

国全体も、今、スマートシティとかデジタル田園都市とか構想がいろいろございまして、デジタル技術を用いた新しい国土改造計画というものも位置づけられるような取組になっておりますし、こういったものとも連携しながら、北海道らしい非常に魅力あるデジタル空間の在り方というものに積極的に取り組んでいければよいかと思っております。

北海道というのは、私は東京ですけれども、全国的視点で見ると、北海道には以前から非常に重要かつ特色のある情報通信技術とか産業の集積がございます。ですので、こういったものをもっともっと活用して発展させていくといいのではないかと思いますし、また、第一次産業の農業とか漁業とかそういうところでのデータ駆動型であったりデジタル導入をすることに関しても、国内においてはかなり目覚ましいものもございますので、そういったポテンシャルもあるので、まさにデジタルにそういった観点から取り組んでいかれるとよいと思います。

恐らく社会とか国土で必要になるサービスの中には実空間で提供できるものとサイバー空間でも提供できるものがある、北海道の広大な国土という広大性がメリットになるようなファンクションは、恐らくリアル空間をフルに活用していただくとよいと思いますし、一方で集積することが、集積性が極めて必要なファンクションに関しては、逆に言うとサイバー空間を積極的に導入することによって両方を補い合うと、こういうリアルとサイバーが相互に補い合って地域の機能をつくっていくというところで北海道的なスタイルが確立されて、国際的に見ても非常に魅力があって、日本全体を先導できるようなモデルに発展していくことができるとよいと思って、今日伺っておりました。

以上でございます。

【真弓部会長】 越塚委員、誠にありがとうございました。

続きまして、小谷委員、よろしく申し上げます。

【小谷委員】 ありがとうございます。アナウンサーをしておりますが、畜産農業を長く取材していきまして、農水省の畜産部会の委員をしていたこともあって、消費者の視点ですけれども述べさせていただきます。

ご説明いただいた6つのポイントというのはすごく重要だと感じました。ただ、それぞれを別個に考えるのではなくて、インクルージョンと言いますけれども、個別に解決するのではなくて、恐らく理想のいい村というのは、全部が少しずつそれを解決しているような地域なんだろうと思いました。

今、特に酪農の分野では乳量を増やすなという大きな課題がありますけれども、これは大規模化に走った反省という部分があると思います。幸いなことにこちらは国土審議会ですので、農水省ではないので、国土をつくっていくんだという観点がすごく重要だと感じています。酪農畜産においては、飼料高騰ということを受けて、恐らく自給飼料ということをこれから考えていく、しかも土地利用ということですね。そうすると、放牧とか粗放的な管理と

ということが土地活用でも必要になってくると思います。それを、今まではどうしてもAI、スマート、イノベーションというように言われてきたんですけど、それだけではなく、むしろ家畜を生かしたグリーンインフラというような、畜産で家畜が土地を耕すという生態系を生かした食料システムという視点が重要かと思います。人手をかけないで家畜の王国にしていくというような、まさにニュージーランドのように羊の王国とか牛の村とか、北海道には、今日は白糠町長もいらしているということですけど羊のまちづくりがあったり、足寄町では放牧で移住者が増えているというような事例もあります。

ということで、人がいなくなっていく中で、家畜で生かしていくということと、そして、バックキャストという考え方はすごく賛同します。課題解決だけではなくて、もっと夢のある新しい時代の開拓、新時代というような新しいことを目指す人が北海道で始めていくというような、そういう意味では、先ほど別の委員のお話にもあったように特化した特区を、新しい魅力ある村づくりを、今までにない方法でつくっていく、そういうような、住んでいる人が住み続けたい村づくりというのを特区でつくっていくことが、いろいろな地域の活性化につながると思います。

以上です。

【真弓部会長】 小谷委員、ありがとうございました。

続きまして、篠原委員、よろしくをお願いします。

【篠原委員】 ホクレンの篠原です。

ただいま、新たな北海道総合開発計画の作成に向けた、北海道の役割、また北海道のあるべき姿を考えるポイントについてご説明いただきましたが、資料に記載されております内容につきましては、長期的なビジョンについて、バックキャストで物事を進めていくうえで、どの分野も重要な項目だと思います。特に私たち、農業団体として北海道のあるべき姿を描くに当たって、食料の安定供給をはじめとし、農業分野で果たす役割は非常に大きなものになると考えております。

食料の安定供給に向けては、世界的な食料不足への懸念や、現在のウクライナ情勢等によって顕在化した食料安全保障の観点からも、北海道の食料基地としての位置づけがますます重要になってくると思います。その中で北海道農業を維持していく、発展させていくためには、国内の人口が減少し、労働力不足が懸念される中で、ICT機器や省力技術を導入したスマート農業の普及が重要な鍵となると思います。

一方で、農業を維持していく中では、地域社会、また経済の維持発展が必要であり、地域

に定住する人の確保などがポイントになると思います。そのためには、地域のエネルギーや生活インフラをはじめしっかりと社会基盤の整備が必要でありますし、また担い手や、新規就農者など農業を営む人材の育成・確保も重要であると考えております。また、人材の育成・確保には農業分野のDXなどの取り組みを通して、作業面や経営面からも農業という職業に、より魅力が感じられる構造にしていくことが大変重要であると思います。

あわせて、持続可能な農業のためには、資料にもありましたが昨今の温暖化と、それに伴う気候変動に対する対策も重要であり、自然環境の維持や脱炭素化に向けた牛のふん尿対策としてのバイオガスプラントへの取り組みなど、資料に記載されている項目に関わる課題への検討を進めていく必要があると思います。

また、食料の安定供給の観点から、北海道で生産される農畜産物を消費地へ届けることも重要であります。資料の我が国及び北海道を取り巻く潮流に挙げられている人口減少、自然災害、国際環境の変化が物流に及ぼす影響は非常に大きく、地理的特性に加え、鉄道輸送に関する懸念など、北海道の物流体制は全国でも厳しい環境に置かれていると思います。このことから、社会基盤に対する物流インフラをどのように維持していくか、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた検討も必要であると考えております。具体的な検討、協議はこれからになると思いますが、以上のような北海道農業の基盤を支えていくに当たっての課題、視点を計画策定の中に盛り込んでいただけると幸いと存じます。

私からは以上です。

【真弓部会長】 篠原委員、誠にありがとうございました。

続きまして、高橋委員、お願いします。

【高橋(浩)委員】 北海道大学の高橋でございます。どうぞよろしく願いいたします。

私、専門は地震津波災害のハザード評価になりますので、強靱化の観点から意見を申し上げさせていただきます。

北海道の様々な活動を安定的に支えるためには、激甚化する災害の被害を最小限にし、なおかつ迅速に復旧・復興すること、それを支えるハード整備を着実に進めることが重要で、防災上の喫緊の課題は発生が切迫している日本海溝・千島海溝の超巨大地震ですけれども、この目の前の課題にきちんと対応していくことが必要だと思います。

この地震では、死者が北海道だけで13万人という推定ですが、例えば津波避難タワーは高知が115基に対して北海道は僅か13基と、また防潮堤の整備も進んでいない、こういように北海道の防災ハードは絶対的に足りなくて、このままでは救える命も救えない状

態です。南海トラフ並みの整備を強力にサポートしていくことが必要だと考えています。

この中で、災害の影響を受けにくいまちづくり、人口減少化のコンパクトプラスネットワークと、事前復興、事前防災の視点を入れて進めることが重要で、例えば津波の車避難という問題がありますけれども、私もいろいろな役場とお話をさせていただいて、今日出席の棚野町長の白糖町さんなどもそうですけれども、車避難の要望は非常に強いです。北海道は土地が広く人口密度が低いので、道路幅をより広く取って交差点を工夫するとかで車避難の可能性が出てくると、地域によっては避難困難、冬の寒さ対策、要支援の問題を一気に解決できる可能性も出てきます。このように、災害に強いまちづくりということも考えていく必要があるのかと思っております。

一方、この地震での間接被害も心配で、内陸部は被害が小さいと予見されますけれども、特に農業などの産業をどう継続していくのか。北海道が島であるということが最大のウイークポイントになって、津波で港湾が被災するとサプライチェーンが全部切れて、石油とかガソリンが一瞬で干上がってしまうと。例えば農業分野では農業機械や加工工場、流通をどう動かすのか。港が止まれば牛の餌、飼料もなくなってしまうということですし、ほくれん丸などの農産物の移出も止まる可能性があります。このような間接被害が予見されていますので、それに対応していくことも必要だと思います。

北海道は、現状は災害に対して相当に脆弱でありますので、今後激甚化する災害対策、これは水害も含めてですけれどもそれをやり過ぎすまちづくり、そして強靱な物流網を支える道路網とか港湾、そういうものをフェーズフリーの考え方で着実に整備・維持していくこと、これが北海道に期待されている様々な役割を果たす上でも重要ですし、これは国交省でしかできませんので、ぜひ積極的に計画の中でも取り上げていただきたいと考えております。

以上になります。ありがとうございました。

【真弓部会長】 高橋委員、誠にありがとうございました。

これで折り返し点、20名の出席者のうち10名の発言が終わりましたが、残された時間は30分少々となりました。申し訳ありません、改めてお一人様3分程度でお話いただければと思います。

それでは、中嶋委員、よろしくお願いします。

【中嶋部会長代理】 中嶋でございます。それでは、私の専門の立場から、農業をめぐる課題について一言コメントさせていただきたいと思っております。

北海道のあるべき姿を構想する上で、農業は鍵を握るという認識に基づいております。北海道の役割として示された6つの事項のうち、豊かな土地・水資源等を生かし、我が国の食料安定供給を支えることはより注目されるものとなりました。ウクライナ危機が国際的な穀物相場のさらなる高騰を招いている現在、まさにこの重要性が国全体で共有されていると思います。

食料自給率として参照されることが多いカロリーベースの食料自給率は昭和35年、1960年まで遡ることができますが、その当時は80%でした。それがその後、低下し続けます。30年前、平成の初めはまだ50%あったのですが、2000年を超えると40%を下回る事態となりました。世論調査を行いますと、国民の多くは決してこの水準でよいとは思っておりませんし、2000年以降、国は自給率を45%に向上させる目標を掲げましたが、残念ながら自給率が上がることはなく、現状のまま過ごしておりました。私たちがこのように過ごしてきた過去の30年間、今まさに注目されているロシアとウクライナが穀物生産を増加させ、併せてブラジルなどが生産を急拡大していったという大きな変革の時期でありました。このような歴史的な推移を振り返りますと、本計画部会で検討しようとしているこれからの30年間において、食料事情がさらに大きく変容するかもしれません。

それから、昨年9月に国連食料システムサミットが開催されて、SDGsを達成すべく持続可能な食料生産を目指す方策が議論されました。飢餓ゼロを目指すSDGsですが、実は状況は改善されておらず、コロナ禍で逆に悪化しております。このように食料問題は依然として存在していますが、その一方で、地球温暖化対策や生物多様性保全に向けて真摯な取組が求められているところです。世界は食料問題と環境問題のジレンマに直面しています。

以上のことを踏まえると、我が国の自給率を上げるべく北海道の食料供給を拡大する際に、環境面への配慮は欠かせません。国として脱炭素を目指しているところでございますので、しっかりした対応が求められます。

それから、農業の生産力の向上を目指す際にもう一点懸念されるのは労働力不足です。篠原委員もご指摘されましたけれども、この問題を解決するにはスマート農業の振興が決定的に重要です。ただ、単に農機具を自動運転のものに更新すればよいということではなく、農業、農村、そして関連する食料産業のシステムを抜本的に変革した上でそれぞれのスマート化が必要であり、それは北海道だからこそ取り組めることだと思っております。2050年の北海道農業の姿をしっかりと構想した上で、今後計画を策定すべきと考えているところです。

以上、私のコメントとさせていただきます。ありがとうございました。

【真弓部会長】 中嶋委員、ありがとうございました。

続きまして、長谷山委員、よろしくお願ひします。

【長谷山委員】 北海道大学の長谷山です。

新型コロナウイルス感染拡大で閉塞感を強く感じ、社会がどうなるか分からない不安な時代に、北海道の強みをしっかりと見据えた上で、若者の人材育成までを網羅的に考えた未来感のある、大変によい計画案と思っています。仕上げていただいた皆様に心からお礼申し上げます。

私の専門分野がデータサイエンス、AIですので、その立場で発言させていただきます。

昨年の9月に、IMD（国際経営開発研究所）が公表するデジタル競争力ランキングが公開されています。世界64か国中、日本が28位という結果でした。この国際競争力を測る指標に、経済競争力だけでなく、技術力が用いられています。国際競争力がデジタル技術力に基づいて測られる時代になったということだと思います。先ほど越塚委員からもお話がありました、科学技術がイノベーションを生み出すために非常に重要な役割を果たすものになったのだと思います。今まで技術シーズがイノベーションを生み出すとの考えは、影を潜めていましたが、世界でDXが進み、新しい発想を生み出しながら、先端技術を開発し同時に社会実装する、従来の技術実証とは異なる、実証と実装が一体となった方法が見られるようになりました。現在の最終の出口は、先ほどより皆様からお話があったカーボンニュートラルやSDGs、ESG投資を促す、持続性を備えた社会を生み出すイノベーションというようになっていると思います。

政府もデジタル田園都市国家構想を掲げてございまして、成長と分配の好循環、今までの集中と選択から一歩踏み込んだものになっています。地方からデジタルの実装を進めて新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで世界とつながる、これがデジタル田園都市国家構想ですので、先ほど来、委員の皆様からデータセンターのお話等が出ておりますのも、関係していると推察します。現在では、ハイパースケールデータセンターが必要と言われているので、進めるデータセンターは単なる箱物でなく先端的なデータ解析が可能な集積拠点を指すものと思います。

先ほど北海道が新しい国になるのだという素敵な発言をなさった委員がいらっしゃいました。北海道がいかによばらしい環境にあるかということが分かっている、頭の中で産業化と結びついていない、これが今回の計画の実施で結びつけば、北海道が新しいものを生み

出す人材と技術の宝庫になり、産業に対する投資を促すような計画になっていると期待します。

世界中で技術革新が起こっています。今までは北海道の未来をつくるよう進めてきましたが、今回の計画は北海道から未来を切り拓くという新しい視点への転換になっていくよう期待しております。

以上です。

【真弓部会長】 長谷山委員、誠にありがとうございました。

続きまして、藤沢委員、よろしく願いいたします。

【藤沢委員】 ありがとうございます。

視点などを拝見したところ、非常に時代の変化を捉えていらして、納得感があると感じました。その中で少しだけ気になった点としましては視点の3つ目、人々の価値観の変化という視点は大変すばらしくて、ここに関してもし追記できるのであれば、アイヌの歴史というのは、歴史として普及、啓発、引き継ぐだけではなくて、アイヌそのものの文化というのが「物の豊かさより心の豊かさ」ということであり、世界からも注目されているので、こういったアイヌの方々が持っている知恵を現代の社会づくりに生かすというようなことが付加されているといいなと思いました。

もう一つ、視点についてなんですが、あえて1つ付け加えると、ほかの委員の先生からも北海道を国としてというような視点を持つことのご指摘がありましたけれども、地域で食やエネルギーなどの生命維持のインフラの需給といったものが完結する視点（自給自足の視点）というのがあると、議論はしやすいと思いました。

もう一つ、今後あるべき姿を考えるポイントについてなんですけれども、こちらもほかの先生からのご指摘もありましたが、議論が縦割りにならないように共通軸というのを持つという観点は、私も大変必要だと感じております。その共通軸としてあえて3つほど述べさせていただきたいのですが、1つは「データ活用インフラの全国に先んじた実装」というような共通軸。

そして、2つ目は外資の導入の在り方というか「外資の活用の在り方の見直し」。これまでも、観光を見ていても、外資が土地を買い、ホテルを運営し、働く人も海外からの技能実習生で、税金は若干入ってくるものの、多くの雇用とお金は外に流れていくと。また、食料需給においても飼料はほぼ輸入で、牛は飼育しているが飼料は海外からというようなことがありますので、海外、外資との付き合い方というのは見直す必要があるのではないかと。

3つ目の共通軸としましては、これまでもやってきたことですが、産官学連携のオープンイノベーション、これがますます必要なんですが、このやり方自体をそもそもアップデートしていかないと、今までのやり方ではあまりうまくいってなかったわけですので、こういった「異業種、産官学連携のオープンイノベーションの在り方のアップデート」という軸もあつたらいいのではないかと、そのように思いました。

以上です。

【真弓部会長】 藤沢委員、ありがとうございました。

続きまして、二村委員、よろしくお願ひします。

【二村委員】 よろしくお願ひいたします。今回初めて参加させていただきます、東京女子大学の二村と申します。よろしくお願ひ申し上げます。

専門は交通経済学、それから交通経済学の中でも特に研究は地球温暖化問題、さらには物流論のエリアを専門としております。今回、バックキャスト方式を明確に打ち出されての計画であるということ、承知いたしました。

また、あるべき社会ですとか役割、こちらの一連のものを拝見して、その裏にはどうか、その先には、人口減少社会においても居住人口ですとか交流人口を維持または増加させるということが大きな目的としてあるのだろうと理解しております。

北海道は大変広大であるというのは、もう諸先生方もおっしゃっていましたが、広大であるということが非常に大きな特徴であると思うのですが、各拠点にそれぞれの個性があり、それぞれの政策があるのだと思います。そして、その拠点間をネットワークで結んでいくことの重要性、これは言うまでもないことであると思います。その上で、やはり交通ネットワークは非常に大事だと思います。

まずは拠点間を結ぶ道路網の概成、高規格道路です。ミッシングリンクというにはちょっと大き過ぎるリンクだと思いますので、早期の概成を目指すということ。また、広大であるというところを見ますと、北海道内の移動という意味でも、航空機の重要性というのはこれからは非常にクローズアップされていくところであると思います。

また、産業基盤が農業であるということを考えますと、本州もしくは世界というところであると思いますけれども、移出、輸出というようなところが非常に重要となってくると思います。そうなったときに、まず港湾の重要性は非常に大事だと思います。ここまでは、諸先生方のご意見のほとんど焼き直しなので、唯一おっしゃっていないと思うのは鉄道ネットワークの話です。どうしても人口減少社会で鉄道ネットワークが後退していくというのは、

これは北海道に限ったことではないですけれども、日本国内を見ても非常に明確に現れてしまっているということで、北海道も大変残念な状況であると思っております。

ただ、農産物の移出ということを考えますと、鉄道貨物が非常に大事であるということは、我々が北海道の議論をする中では当然のことなんですけれども、地方鉄道の議論の中では、実は貨物の視点が抜けているという話を聞いております。BRTにしようかというような議論が多々出ているという話を伺っているんですけれども、これではなかなか貨物は運べません。ということを考えますと、貨物の視点、要は農産物移出を念頭に置いた鉄道貨物の維持というようなものも何とか議論に入れていただけるように、こちらから発信していくことも大事であると考えております。

また、もう一点だけ、エネルギーの視点ということで、先ほどから再生エネルギー、再生可能エネルギーの拠点としてこれから北海道が重要になっていくというのは非常に明るい話題であると思います。いろいろそこに、産業基盤を誘致するのは非常に大事だと思うのですが、もう一点、今後も、どうしても動力としてのエネルギーが非常に大事になります。そして最終的に、今は電力、電気自動車というものが念頭に置かれておりますが、その先に水素というものがございます。もし再生可能エネルギーが非常に大量に生産できるのであれば、その再生可能エネルギーを使った電力で水素を生産して、何とか日本全体の水素を賄っていけるぐらいの大きなプロジェクトができるとよいと思っております。

以上でございます。

【真弓部会長】 二村委員、ありがとうございました。

続きまして、箕輪委員、お願いいたします。

【箕輪委員】 日本政策投資銀行北海道支店長の箕輪です。よろしくお願いたします。重なる部分があるので、私からは2点だけお話しさせていただきます。

1点目は、先ほどいろいろな委員の方からありましたが食の関係、食料の供給基地として、それから観光の関係、これはもともと北海道であったものですが、今のこういう世の中の状況からいって再生エネルギーの供給基地としての北海道、それから豊かな森林を持っている北海道と、こういうものを持っているということは国レベルで考えて非常に重要な地域だということで、これをチャンスとして考えて2050年の姿を考えていければと思っております。

ただ、サステナブルという意味でもバランスが大事だと思っております。バランスよく発展していくということが非常に重要だと思っております。気候変動の中で、グローバルで考

えると、ある意味キープしていても今の北海道のポジションというのは上がっていくのではないかと、上昇していくのではないかと考えております。ですから、バランスよく今の姿を維持していくというところも非常に重要な要素なのかと思っております。それは結果的に競争力が上がるということかと思っております。

2点目は、産業とか生活基盤を支える上で人口減少をどうするかというところは大きなテーマかと思っております。解決策として1つは外から人に入ってきてもらう、もう1つは、人がいなくてもできるような、先ほどありましたがニーズを踏まえたデジタルトランスフォーメーション、IT、ネットも使いながらそこで解決していくという大きな2つのやり方があると思っております。

外から人が入ってきて定住するという意味では医療と教育というところ、これが定住するための一番重要な要素かと思っておりますので、ここを充実して人に入ってきてもらう。それから、ネット環境等、物流も含めてこれをやっていかないとなかなか難しくなるので、この2つの解決策をどうやっていくかということが重要かと思っております。

以上です。

【真弓部会長】 箕輪委員、誠にありがとうございました。

続きまして、山崎委員、よろしく申し上げます。

【山崎委員】 北海道大学の山崎と申します。よろしく申し上げます。私からは、3点申し上げさせていただければと存じます。

まず、1点目として計画の議論の仕方でございますけれども、バックキャストというやり方も非常に興味深い手法であるというのは、今日よく分かりました。付け加えるならばもう一点、過去の教訓から何を学ぶのかという、そうした視点も重要ではないかということをあえて申し上げさせていただきます。

北海道開発政策というのは、もう72年公式的にやっているわけで、そこで何を目指していたのか、豊かさと自立を追求するというのは開発の究極の目的であって、これを72年間ずっとやり続けてきたわけです。ただ、それがどこまで達成できたのかというと、そこはいろいろ評価がありますけれども、意味合いは変化しつつも豊かさと自立を追求してきたんだけれども、なぜ達成できなかったんだろうねというような、そうした観点というのも重要ではないかということ、あえて最初に申し述べさせていただきたいと思っております。これが1点目。

2点目として、今日は現状というのをいろいろ指摘されているんですけども、深掘りす

べきと思うのは、北海道の持っている弱さとか問題点というのがもう少しちゃんと明示されているべきではないのかと。北海道に関しては、非常にポテンシャルがありますねと、これからの発展可能性がありますねというのはよく言われているんですけども、ただ逆に言うと北海道の持っている課題というのも非常に深刻なものがありまして、よくこういった議論のところで出てくるキーワードとして、今日は出てこなかったものとして中央依存、官依存の経済構造であるとか、あるいは経済力の雇用の条件の弱さ、あるいは医療、文化面における、そうしたものの全国に比べての弱さ、女性の社会進出とかの比率もものすごく北海道は低いと。ですから、北海道というのはある種課題だらけのような地域であって、ですから、理想と現実がどれだけギャップがあるのかというようなところは、最初のうちに全部洗い出しておく必要があるのではないかとということをあえて申し上げたいと思います。よくこうした計画をつくる時にやるのが強みと弱みみたいな、課題と可能性みたいなことを整理するやり方もありますので、そういったところを最初にやっておくべきではないかということなのです。

3番目、最後ですけれども、そうした新しい時代の変化をどうやって受け止めるかということで、今までの委員の中でもデジタル化への対応だとかゼロカーボン、そうしたところについてはいろいろとご指摘がありました。私が今まで見る限りだと、そうした対応というのは、北海道の中でもいろいろな地方自治体や民間企業さん、あるいは大学もそうですけど、取り組んでいるのですが、この受け止め方に関しては能力、受け止め方の格差というのが相当あるのではないかと。ですから、そうした新しい変化を受け止めて頑張れる担い手とそうではないところの差というのは、これから相当出てくるんじゃないかなと、その部分を懸念しています。新しい流れを受け止められるところはやるんだけれども、そうじゃないところは恐らく根強い中央依存のままで、あるいは現状維持路線のままでしがみついていくというような面も多分ますます出てくるのではないかとということ踏まえた上で、今後の検討をしていくべきではないかと感じ入ったところでございます。

雑駁なコメントでございましたけども以上でございます。

【真弓部会長】 山崎委員、誠にありがとうございました。

続きまして、吉岡委員、よろしく願いいたします。

【吉岡委員】 札幌市副市長の吉岡でございます。よろしく願いいたします。

冒頭、資料のご説明をいただき、ありがとうございました。資料にありましたように、国や北海道の課題解決のための北海道の役割やあるべき姿のポイントにつきましては、札幌

市も同様に考えるところでございまして、異存ございません。現在札幌市では、今後10年間のまちづくりの新たな指針となります第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの策定を進めているところでありまして、資料5で北海道の役割と考えるポイントを列挙いただいておりますけれども、関連して札幌市の取組をご紹介させていただければと思います。

北海道の役割③にありますように、国が進める2050年カーボンニュートラル、ゼロカーボン北海道の実現に向けて、エネルギーの一大消費地であります札幌市として、道内の豊富な再生可能エネルギーの利用拡大や水素エネルギーの利活用などについて、まちづくりの基本目標に掲げているところでございます。さらにはウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代における経済の回復、活性化、また地方への関心や働き方の意識が変化しているということもいろいろお話がございました。北海道の冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーなどの優位性はもとより、それを生かしたデジタルインフラ整備、さらに関連するデジタル産業の集積なども重要な視点になると考えるところでございます。

また、それらのことをしっかりと実現していくためには、これは役割⑤、⑥に関連するところでございますけれども、札幌市の都心部におきまして、2030年度の北海道新幹線の札幌延伸に向けて、市街地再開発事業や札幌駅の交通ターミナルの再整備を進めているところでございまして、国交省による都心アクセス道路の機能強化を引き続き進めていただくことで、道内ネットワークのハブとしての機能をさらに高めてまいりたいと考えているところでございます。

強靱な国土づくりに関しては、今年度大きな影響を及ぼした大雪などの自然災害が頻発している状況にございます。とりわけ今年度の大雪につきましては、国交省、北海道におかれましてはトラック支援、雪堆積場支援などのお力添えをいただきましたことを、この場をお借りして改めて感謝、御礼を申し上げます。引き続き、強靱化、安全・安心な社会基盤の構築に向けて施策を推進してまいります。

そして、ご案内のように現在、2030年北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の実現に向け、機運醸成を高めながら招致活動を進めているところでございます。ハード・ソフトでバリアフリーな社会の実現を目指すとともに、世界屈指の一大ウインターリゾートエリアを形成することで札幌、北海道の食と観光の魅力を広く世界に発信し、都市間競争、地域間競争に打ち勝ち、札幌や北海道、そして日本の発展にもつなげるべく、しっかりと取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

このように、北海道の中での札幌の役割を果たしてまいりたいと考えているところでござ

ございますが、そのためには国や北海道、有識者の皆様からのご指導、お力添えをいただければなりません。新たな北海道総合開発計画の策定を進める中で、今後とも引き続き関係の皆様としっかり連携させていただきながら進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

【真弓部会長】 吉岡委員、ありがとうございました。

続きまして、北海道、浦本委員の代理でご出席の上田様、よろしくお願いいたします。

【上田計画局長】 北海道総合政策部計画局長の上田と申します。本日は、公務の都合によりまして委員でございます副知事の浦本が出席できずにお詫びを申し上げます。申し訳ございません。また、ご出席の皆様には、日頃から北海道の発展のために格別のお力添えをいただいております、厚くお礼を申し上げます。

ご説明いただきました内容への意見ということで、若干でございますがご発言させていただきたいと思っております。

先ほど資料でご説明がありましたとおり、6つの役割、ポイントを果たしていくことは大変重要であると考えてございます。その中でも、2050年、我が国のみならず、世界にも貢献できる役割は、脱炭素化と考えてございます。この脱炭素化につきまして、北海道では2050年のゼロカーボン北海道の実現に向け、再生可能エネルギーや森林など本道の豊かな地域資源を最大限に活用し、2030年温室効果ガス排出量の削減目標を、2013年度比35%から、国の目標を上回る48%に引き上げており、各分野での取組を通じて国の気候変動対策に貢献していくこととしているところでございます。

また、気候変動対策への貢献のみならず、先ほど来から委員の皆様からご発言がありました豊富に賦存する再生可能エネルギーを北海道から全国に供給していこうということで、エネルギー供給の基地としての貢献も可能であると考えてございまして、このためには様々な取組が必要かと思っておりますけれども、こうした電力基盤の増強も含め、様々な取組を通じて我が国の脱炭素社会の実現をリードしていく、そういう役割を担いたいと考えてございます。

あわせて、先ほど来から出ています人口減少という流れはありますけれども、北海道が確実に将来に向かって役割を果たしていくためにはデジタルという視点が欠かせないと認識してございます。例えば食料の安定供給、先ほどご意見もございましたが農業・農村における担い手の減少などの課題を解決し、我が国の食料供給地域として北海道が農業の生産性

のさらなる向上を図っていくためにはトラクターの自動操舵システムの導入など、スマート農業技術の活用を積極的に進める必要があると考えているところでございます。

加えまして、強靱な国土づくりにつきましては、北海道の優位性を再認識する必要があると考えてございまして、先般も大きな地震、震度6強の地震が東北地方を襲いまして、交通基盤をはじめとして様々な被害が発生したところでございますけれども、首都圏などとの同時被災のリスクの低さということを生かしたバックアップ機能の発揮におきまして、北海道は強靱な国土づくりに重要な役割を果たしていけるものと考えてございます。

道といたしましては、脱炭素化やデジタルといった社会変革の動きのほかに、感染症によって暮らしや産業活動、そして様々な価値観も変わってきていると、こういった大きな変化の中で様々なところに影響が及んでいるということで、昨年10月でございましてけれども、道の総合計画自体を見直したところでございます。これからも様々な政策の立案におきましてゼロカーボンとデジタルという視点を持ち続けて、北海道のポテンシャルを最大限発揮できるように、国とも連携いたしながら北海道の振興・発展に努めてまいりたいと考えてございます。

発言は以上でございます。

【真弓部会長】 上田様、ありがとうございます。

続きまして、途中からご出席いただきました棚野委員、よろしくお願いいたします。

【棚野委員】 ご紹介いただきました、北海道町村会の会長を仰せつかっております白糖町長の棚野と申します。よろしくお願いいたします。遅参してすみません。

今回の計画策定の進め方、あるいは現状の認識、そして役割とか、あるいはまた今後の取り進め方等々につきましては、大変議論しやすいし、我々の思いもそういう方向に行きやすいということで、大変ご苦労さまでしたということで感謝しているところであります。

そういう中でありますけれども、実は今、北海道町村会には144の町村があります。今、皆さんとともにまちづくりをしている中で何が課題かといいますと、まず基本的には今、日本も北海道も大転換期にあるわけでありましたが、その中で地球温暖化ということが非常に大きなグローバル的な中で影響を受けやすい、そしてまたそのことも意識しなければならぬというこの現状の中で、実は一番大事なのは、北海道が広過ぎることが我々の最大の課題なんです。

北海道はまだ150年くらいの歴史しかないのです。もちろんアイヌの方々は先住民族でおられたわけですが、この150年という短い歴史の中で今日まで北海道が果たしてき

た役割というのは、広大な北海道、「でっかいどう頑張れ」と言われて、北海道の資源とか気候風土を生かした中で、本州の国民の皆さんのために資源や、あるいはまた生産した物を供給してきたという現実があります。

しかし、振り返ってみますと、これは第1期の開拓期だったわけです。農業も漁業も林業も、あるいはまた石炭産業もそうです。もちろんこれは北海道で完結する経済活動ではありませんから、国の支援が必要なわけであります。言い換えると、北海道の主産業が全て、一次産業も含め全ての産業が公共事業だったんです。ですから、道路や橋というのは、それを本州に送るための手段ですから、振り返ってみると北海道の最大の産業の全てが公共事業であった。であるがゆえに、今、我々は第2の開拓期に入っていると思っているのですが、この時期はいつ頃かといいますと、小泉内閣の三位一体の頃から「今までどおりにはいかないぞ」という認識を持ち始めました。

その上で、第2期の開拓期に入ってきたときに、この「でっかいどう、北海道頑張れ」ということが、逆に広過ぎて目標を定められないんです。いわゆるぼけてしまうんですね、北海道が広過ぎて。分かりやすく言いますと、九州に7つの県があります。四国に4つの県があります。このことをずっと我々もウオッチしていると、北海道に5人の知事がいたならば違う発展をしたらろうなという思いがあります。それはもうかないません。分権も、これは無理でありますから。そういう中で考えたときに、今この北海道が、我々、地方分権が始まってチャンスが来たと思いました。

そのときの内容で、とにかく今の日本はこのままでは大変なことになる、それは食料とエネルギーの自給率を上げなければならない、これだけ海外に頼っている先進国はないという、その言葉でありました。なるほどと、いよいよ北海道がいま一度この第2期の開拓期といいますか、国家国民のために頑張らなければならない、その時代が来たんだと、新たな気持ちでこの北海道の大地を新たな振興・発展させていくためにはと考えたときに、あまりにも広過ぎて、例えば農業一つとっても、結果的には我々の地域、この釧路・根室地域は酪農畜産、十勝は畑作、あるいはまた上川は米、皆さん特色が違うんです。例えばTPPのときもそうですが、何か重要なことになってきますと、あちらを立てればこちらが立たずということが出てきます。そういったことを考えると、最終的には北海道は農業が大事なんですとなってしまいます。いろいろなところでこういうようなことが発生してきます。

したがって、今、北海道町村会では、皆さんが各々のエリア以外できちっと連携しながら、ただ単に自分の町だけではなくて、そのエリアの中で1つとして考えて、みんなで方向を定

めて、目標を定めて頑張ろう、今はこういう時にあります。

そんな中で、北海道の一次、二次の違いということなのですが、公共事業的な産業であったためぶら下がっているから、結局は取るだけ、出荷するだけだったんです。生産者の方が、そういう中でだんだんいなくなってきた。そこで、我々はそれでは駄目だと、よりよいものを自分の地域で作り、育て、そしてそこで加工して打って出る、こういう意識改革を实はしてきました。その中で、前段の部分は何とか一緒になってできるんですが、この打って出るという部分では全く力がない、そういうことをしてこなかった、しなくてもいい時代だった、ここが最大の課題でした。

そういう中で、実は今、一つの事例として、これからはもうネットの世界でありますけれども、ふるさと納税というのは、北海道にとっては素晴らしいツールだったと私は思います。うちの町も、おかげさまで生産者も加工業者もとってもおしゃれになりました。それは直接消費者の皆さんとやり取りができるようになったからです。これは素晴らしいことだと思います。そういう方向が見えてきた中で、これから各々のエリア、エリアで連携して頑張らなければならないというときに、実はいろいろな課題が見えてくるわけでありまして。発言時間の関係がありますけれども、やはり北海道は経済活動がきちんとして、その上で観光です。観光あつての北海道にはなりません。一次産業、主産業に笑顔なくして観光は続きません。したがって、しっかりとこの基盤である一次産業を活性化させた上で地域活動、その地域、地域で活動しているいろいろなことをいかに観光に結びつけられるかということ、これから我々がしていかなければならないと思っております。

ですから、今後何かに取り組むときには1つだけではなくて、農業だけというのではなくて農業と観光、あるいはまた農業とエネルギー、これからはコストのことを考えるとエネルギーとか物流とか、そういうことはとても重要なことになってきますので、そういうことを含めたときには複合的に目標をしっかりと定めた中で、そういうことも連携しながら議論をしていくということ、そしてまたそこを執り進めていくということが何よりも必要になってくるのではないかと思っております。

したがって、現在はいいい意味で転換期でありますし、しかしながら漁業も農業も、あるいはまた林産業も、この主産業が温暖化という中で、気候変動の中で今大転換期を迎えております。そういうためには、より一層制度の改革とかいろいろなことを見直していかなければならない時代に入っているということが今我々の課題としてあるものですから、そういう議論をさせていただければと思っております。

申し訳ありません、少し長くなりましたけれども、現在我々が思っているまちづくりに対しての思いであります。よろしく願いいたします。

【真弓部会長】 棚野委員、誠にありがとうございました。

そして、委員全員の皆様から大変貴重なご意見をいただきました。改めてお礼を申し上げたいと思います。

事務局には、途中途切れる場面もありましたので、必要に応じてご確認いただければと思います。よろしく願いいたします。

お昼を回ってしまいましたけれども、私のほうから一言申し上げたいと思います。

北海道経済連合会では、実は昨年、2050年のビジョンをつくりました。その中では、北海道は様々な課題を抱えた課題先進地域、これを課題解決の先進地域にしようという取組を進めたいと考えております。複数の委員からもお話がありましたとおり、いずれ本州や世界で起こってくる課題を、北海道は先進的に解決していく大きな役割を持っているというように前向きに捉えております。本計画部会の取組をしっかりとめ上げて、今後の持続可能な北海道づくりに役立てていければと私自身思っております。その意味合いで今回のこの進め方に賛同しますので、部会長として精力的に取り組んでまいりたいと思っております。

それからもう一点、地域間競争は既に始まっていると思います。DXを含めて様々な新しい日常が始まっておりますので、うかうかはしていただけないと思います。スピード感を持つこと、そして国や道・自治体、企業、道民、それぞれに果たすべき役割、こういったものも意識しながら策をまとめていき、先ほど先導するのは誰かというお話がありましたけれども、こういった施策を進めていくこと、これが大切だと思います。この辺のことも意識してまいりたいと思います。

それから、人を迎え入れるという意味合いでは、これからは多様性、ダイバーシティの観点がとても重要だと思いますので、この観点も頭に置きながら、そして施策を進める上では労働力の確保、これがなければ進まないと思います。この点については、この部会のお話ではありませんけれども、北海道の子供たちの教育といったことも含めて北海道にしっかりとした労働力を確保していく、このことが大きなテーマではないかと思っております。

私のほうからは感想めいた話になりましたが、以上でございます。

続きまして、委員から大変貴重なご意見を様々ないただきましたけれども、事務局のほうから、追加の説明などがもしあればお願いしたいと思っております。

【米津参事官】 ありがとうございます。

事務局から追加の説明はございません。次回の部会であるべき姿を提示させていただきたいと思っておりますけれども、本日は非常に参考になるご意見をいただいたと思っておりますので、それをしっかり反映した上で資料を作成し、次回提示させていただきたいと思っております。

本日はありがとうございました。

【真弓部会長】 ありがとうございました。

事務局から特にコメントはないそうですが、特にご発言を希望される委員がいらっしゃいましたら画面上の挙手のマークを押していただければと思います。いかがでしょうか。よろしいでしょうか、挙手マークが上がってないようですが。それでは、ご意見がないようでございます。

皆様から大変な貴重なご意見をいただきました。本日の審議を踏まえまして、事務局において今後の計画策定の進め方について検討していただければと思います。

それでは、本日の議事は以上でございます。事務局に進行をお返しいたします。どうもありがとうございました。

【佐藤総務課長】 ありがとうございました。

今後の予定についてですが、次回の計画部会は5月23日月曜日、10時からの開催を予定しております。詳細につきましては、改めてご連絡さしあげます。よろしく願いいたします。

それでは、以上をもちまして第1回計画部会を閉会いたします。本日はありがとうございました。

— 了 —